

# 衆議院財務金融委員会ニュース

H28.11.18 第192回国会第9号

11月18日（金）、第9回の委員会が開かれました。

## 1 財政及び金融に関する件

- ・麻生財務大臣兼金融担当大臣、古屋厚生労働副大臣及び政府参考人並びに参考人に対し質疑を行いました。  
（参考人）日本銀行総裁 黒田東彦君

（質疑者及び主な質疑内容）

### 木内孝胤君（民進）

- ・預金保険機構の金融機能早期健全化勘定における利益剰余金について、同剰余金から最大損失見込額を差し引いた残額は、国庫に返納されることになるのか。また、その残額を金融再生勘定の欠損金等に充てるなどの一体的な管理を検討すべきではないか。
- ・東京電力福島第一原子力発電所事故に係る被害者賠償について、東京電力が負担する特別負担金が東京電力の有価証券報告書に計上されておらず、債務として認識されていない。こうしたスキームは市場関係者の信頼性を損ねており、見直すべきではないか。
- ・官民ファンドである株式会社産業革新機構による中小型液晶パネル大手企業に対する金融支援事業は、同機構の目的であるオープンイノベーションの推進とはいえないのではないか。

### 今井雅人君（民進）

- ・女性の社会進出を促す目的を達成するためには、税だけではなく社会保険料とのバランスを取ることや低所得者を救済する措置として諸外国で取り入れられている「給付付き勤労所得税額控除」の考え方を取り入れていくことが必要と考えるが大臣の考えを伺いたい。
- ・2016年6月に改正が行われた資金決済法は、2017年6月までに仮想通貨に係る体制を整備する必要があると認識しているが、仮想通貨の将来性及び潜在性についての大臣の見解を伺いたい。
- ・ビットコインは決済の他に価格変動のある金融商品として扱われているため、仮想通貨を金融商品取引法の対象とし、分別管理又は信託保全の義務化等の規制について検討すべきだと考えるが、金融庁の見解を伺いたい。

### 宮本徹君（共産）

- ・消費税率の引上げが個人消費に2年半にもわたり影響す

ることは事前に想定していたのか。また、円安による食料価格の上昇が特に低所得者層の消費支出抑制効果を持つことについて大臣の見解を伺いたい。

- ・非婚の一人親に対し、公営住宅の家賃算定や保育料算定では寡婦控除のみなし適用が進む中、所得税においても寡婦控除を適用させるべきではないか。
- ・大企業の史上最高の内部留保は、非正規雇用増による人件費削減と法人税減税によりもたらされたのではないか。

### 丸山穂高君（維新）

- ・日本銀行は、本年9月に導入した指値オペを11月17日に初めて2年債及び5年債のゾーンで実施したが、その理由と意図について伺いたい。
- ・平成27年度決算検査報告における、マイナス金利付き量的・質的金融緩和の実施に伴う日本銀行の財務への影響に関する指摘についての日銀総裁の認識を伺いたい。
- ・トランプ氏の次期米大統領就任及び本日本行われた同氏と安倍内閣総理大臣との会談について、大臣の見解を伺いたい。

**2 民間公益活動を促進するための休眠預金等に係る資金の活用に関する法律案（山本ともひろ君外3名提出、第190回国会衆法第43号）**

- ・提案理由の説明を省略することに協議決定しました。
- ・宮本徹君（共産）が討論を行いました。
- ・採決を行った結果、賛成多数をもって原案のとおり可決すべきものと決しました。  
（賛成—自民、民進、公明、維新、小泉龍司君（無） 反対—共産）
- ・藤丸敏君外3名（自民、民進、公明、維新）から提出された附帯決議案について、藤丸敏君（自民）から趣旨説明を聴取しました。
- ・採決を行った結果、全会一致をもってこれを付することに決しました。  
（賛成—自民、民進、公明、共産、維新、小泉龍司君（無））